

# 鳥取市の支援策について

## 雇用アドバイザー設置事業

求職者の雇用機会の創出と就労支援を行うための専門相談員として雇用アドバイザーを配置し、情報の収集・提供や求職者のカウンセリング、企業訪問による新規求人開拓を行っています。

[ 就労支援の内容 ]

- ・鳥取公共職業安定所管内の求人情報案内に基づく情報提供、離職に伴う相談
- ・職業選択についての相談
- ・職業訓練、体験講習、各種セミナー、就職面接会などの情報提供
- ・履歴書、職務経歴書の書き方、面接対策についての情報提供

## 無料職業紹介事業

雇用を促進するため、誘致企業への就職希望者などの求職者に対し、鳥取市無料職業紹介所に登録されている求人企業の斡旋を行います。

名称：鳥取市無料職業紹介所（経済観光部経済戦略課内）

開設：平成16年10月1日

- 対象者：
- ・ひとり親家庭の父又は母
  - ・母子生活支援施設の利用者
  - ・誘致企業への就職希望者
  - ・市内へのUJIターン希望者
  - ・市内工業団地に進出、移転した企業への就職希望者

## 雇用基金事業

平成21～23年度までの間、国の交付金により鳥取県に造成された基金を活用し、鳥取市でも多くのふるさと雇用再生特別基金事業と緊急雇用創出事業を実施しています。事業一覧を鳥取市ホームページに掲載しているほか、求人については原則ハローワークに申し込みすることとしていますので、随時参考にしてください。

鳥取市HP：<http://www.city.tottori.lg.jp/>

【組織で探す】「雇用創造推進室」からお入りください

## 求職者教育訓練助成金制度

求職者の就職を促進し雇用の安定を図ることを目的に、65歳未満の求職者が就職の促進を図るために必要な教育訓練を自己の負担で受けたとき、支給要件期間の制限で雇用保険の教育訓練給付の対象とならない方に対し、教育訓練助成金を支給します（補助率2分の1、補助限度額50千円/人）。

雇用保険の一般被保険者資格を喪失した日以降、受講開始日が1年以内で支給要件期間が3年以上（初めて教育訓練給付を受ける場合は1年以上）あれば、雇用保険の教育訓練給付を受けられます。詳しくは、ハローワーク鳥取でご相談ください。

鳥取市HP：【組織で探す】「雇用創造推進室」からお入りください

講座検索用HP：[http://www.kyufu.javada.or.jp/kensaku/T\\_K\\_kouza](http://www.kyufu.javada.or.jp/kensaku/T_K_kouza)

## とっとり若者インターンシップ事業

就職する機会に恵まれなかった就労経験の少ない若年求職者が、実際の仕事の現場に触れ、自分自身を磨き、就職を目指す取組みを支援するため、市内事業所での長期インターンシップ事業を実施しています。

実習生の登録をしていただくと、雇用支援コーディネーターが受入事業所との橋渡しをし、お互いが合意すれば実習開始となります。

実習対象者：市内在住の満40歳未満の求職者

実習期間等：実習期間は3～6カ月でひと月当たり15日以上25日以内

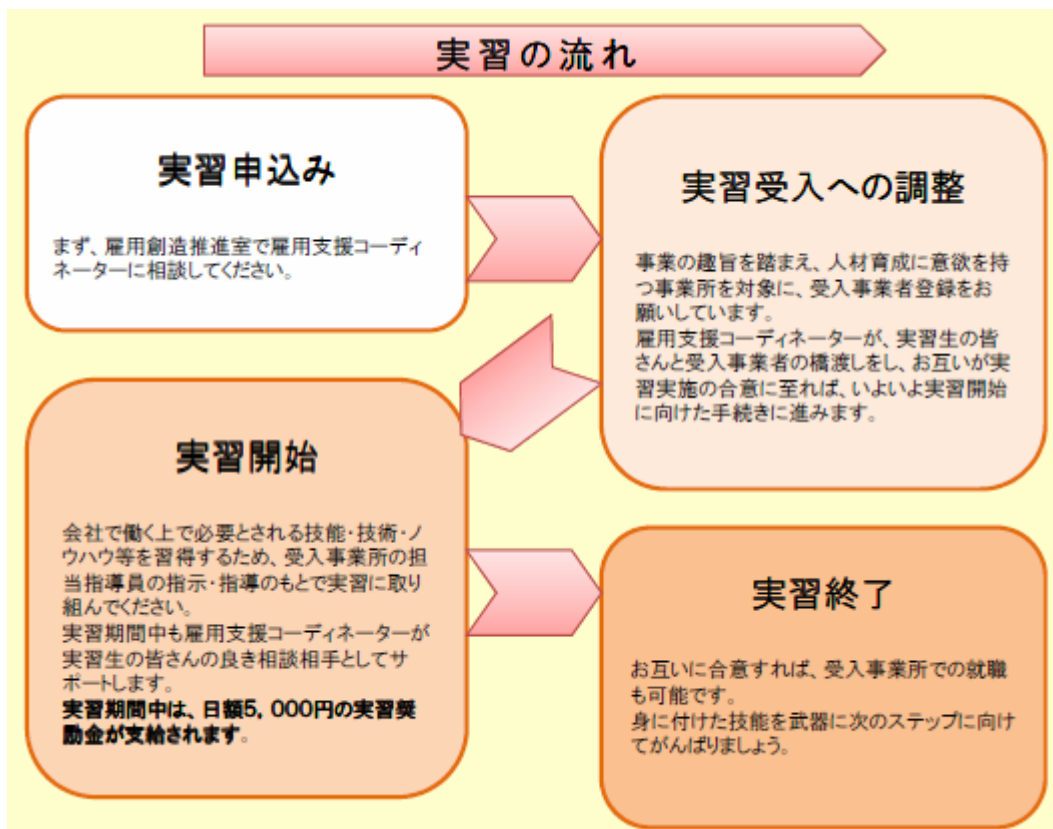
実習時間：1日の実習時間は6時間以上8時間以内

実習内容：働く現場でのより実践的な技能、技術の習得を目的として、担当指導員の指示のもとであらかじめ受入事業所から登録のあった実習内容に基づき実施します。

実習受入先：ものづくりや商店など幅広い業種を対象とします。

実習奨励金：実習生には職場実習期間中、日額5,000円の实習奨励金が支給されます。

その他：希望する事業所で必ず実習できるとは限りません。実習期間中は、実習生と受入事業所との間に雇用関係は存在しません。



### 雇用維持・創出支援事業（2月議会に提案中）

#### 【事業の目的及び効果】

市内企業の雇用維持、創出を促進し、地域経済の発展を図る。

#### 【事業の内容】

##### 市内企業雇用維持支援補助金

（予算額 23,280千円、エプソンリペア（株））

対象者：市内に所在する製造業を営む事業所が事業を一部又は全部廃止する場合、その従業員を引き受けて、市内で事業を継続又は新事業を行う者  
補助金額：投資額×3%と正規雇用者数×30万円、常用雇用者数×10万円の合計額

鳥取県「鳥取県内企業雇用維持支援事業」と協調して行う。

鳥取市液晶産業雇用支援補助金

(予算額 250,000千円 ソニーモバイルディスプレイ(株))

対象者 : 次の要件を満たす企業に対して助成を行う

- ・液晶関連の事業を営む者
- ・工場等から排出する汚水の量が、日量3,000立方メートル以上である者
- ・500人以上の常用雇用者を有する者

補助金額 : 下水道使用料 × 30% と 正規雇用者数 × 20万円の合計額